

2009年9月11日

タワーズペリン東京支店  
日興コーディアル証券株式会社

### ストックオプション導入概況

- 株式報酬型ストックオプションを付与した企業が増加傾向に -

米国大手人事コンサルティング会社のタワーズペリン東京支店と日興コーディアル証券株式会社コーポレート・サービス部はストックオプション導入概況に関し共同調査を実施しました。2008年7月1日～2009年6月末日までにストックオプションを実際に付与した事実をプレスリリースにより発表した企業を対象に集計し、調査したものです。

#### 調査結果概要

1. この1年間に付与した企業は 381 社へ増加(昨年:367 社、14 社増)
2. 株式報酬型ストックオプションを付与した企業は 150 社へ増加(昨年:119 社、31 社増)
3. 2009年6月末時点での全上場企業の累計約4割が付与を実施(昨年:約4割)
4. 昨年付与した 367 社中 227 社が本年も付与、昨年からの継続率は約 62%(昨年:約 61%)
5. 時価総額上位 100 位(2009年6月末日時点)以内の付与状況
  - (1) この1年間に付与した企業は 38 社(昨年:38 社)
  - (2) 株式報酬型ストックオプションを付与した企業は 23 社へ増加(昨年:20 社、3 社増)
  - (3) 付与を実施した企業は累計 53 社、53%(昨年:54 社)
  - (4) 昨年 38 社中 31 社が本年も付与、昨年からの継続率は約 82%(昨年:約 94%)

タワーズペリン東京支店 駐日代表 阿部直彦は、「今期の特徴としては、大手企業(時価総額上位100社)において、ストックオプションや株式報酬型ストックオプションが、約40%の企業に採用されており(昨年も約40%)、経営者報酬において長期インセンティブとして定着しつつあると言える。ストックオプションの費用化、金融危機の影響により、エクイティ報酬を廃止するのではとの観測もあったが、実際には、安定の傾向にあると言える。欧米の先進国と比較すると、業績連動報酬(現金による業績連動賞与とエクイティ報酬からなる長期インセンティブ)は、固定報酬に比較して著しく低く(次ページ参考資料)、より業績連動報酬を拡大し、企業価値と経営者報酬を合致させた報酬体系としていくこと

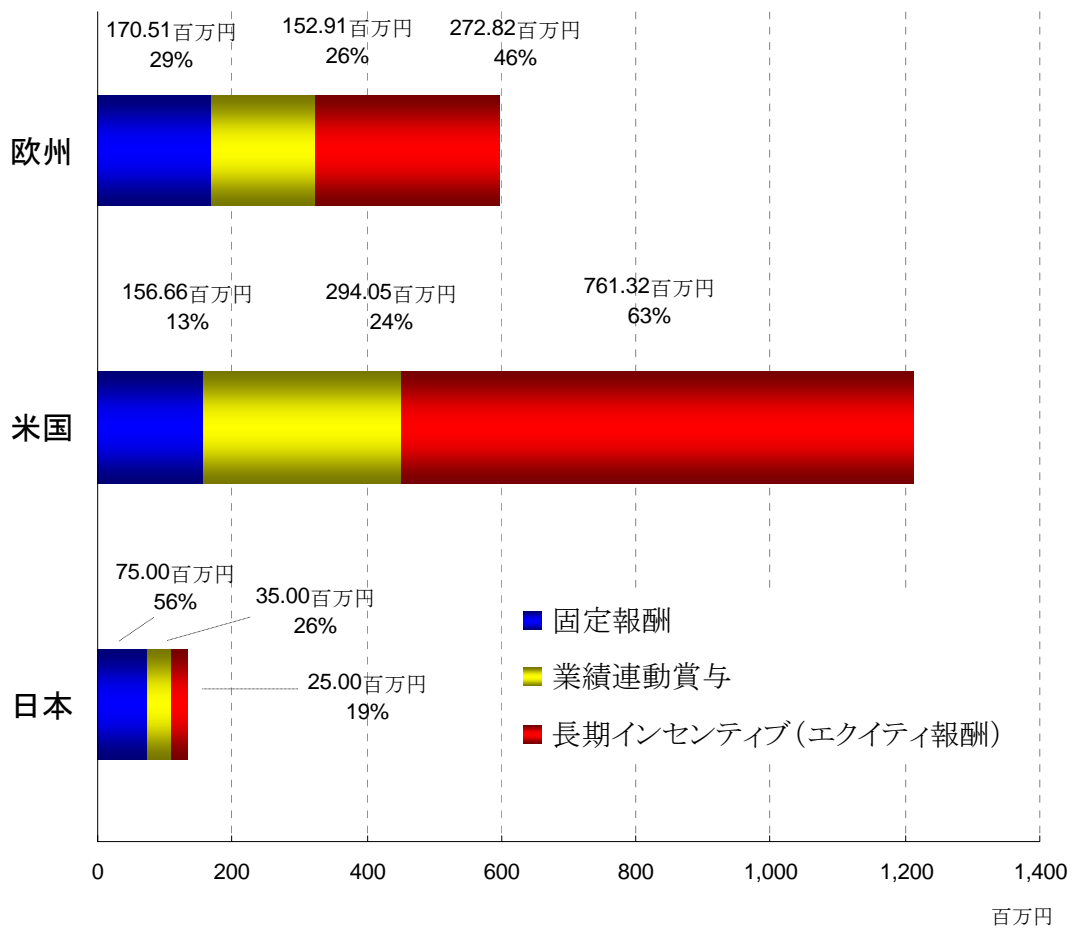
は、公開企業にとって、喫緊の課題であるはずだ。」とコメント。

日興コーディアル証券株式会社 コーポレート・サービス部 木村智幸は、「昨年予測したとおり、前回調査に続いて役員に対する『株式報酬型ストックオプション』の導入企業が大幅に増加した。金融危機を経験した日本の上場企業が決して後ろ向きにならずに、経営者報酬の改革に取り組んでいる証と考えている。

金融危機を乗り越えていく過程では、経営者＝役員だけでなく、従業員に対しても『新たなストック・インセンティブ・プラン』が求められていると考えており、その実例も今後出てくると想定している。

また、日本企業への国際会計基準適用についての議論から、今後は退職給付債務の問題を注視する必要があり、今後それらを踏まえたインセンティブ・プランを検討する好機とも考えている。」とコメントした。

### ご参考: 日米欧の経営者報酬構成



データ: 日本/2004年高額納税者リストからの抜粋  
米国/2006年度米国タワーズペリン データバンク  
欧州/2005年欧州タワーズペリン データバンク  
© Towers Perrin